

景況れぼうと すみだ 1 1 6

目 次

1	区内中小企業の業況 1
2	区内製造業の業況 2
3	区内卸売業の業況 4
4	区内小売業の業況 5
5	区内サービス業の業況 6
6	区内建設業の業況 7
7	区内不動産業の業況 8
8	特別調査 9

調査対象とした区内事業所数と回収状況

	調査数	回収数	未回収の理由
製造業	214	212	倒産・廃業 3
卸売業	63	63	移転・不在 0
小売業	72	68	調査拒否 0
サービス業	30	30	取引解消 1
建設業	12	12	休業 0
不動産業	19	19	その他 2
合計	410	404	

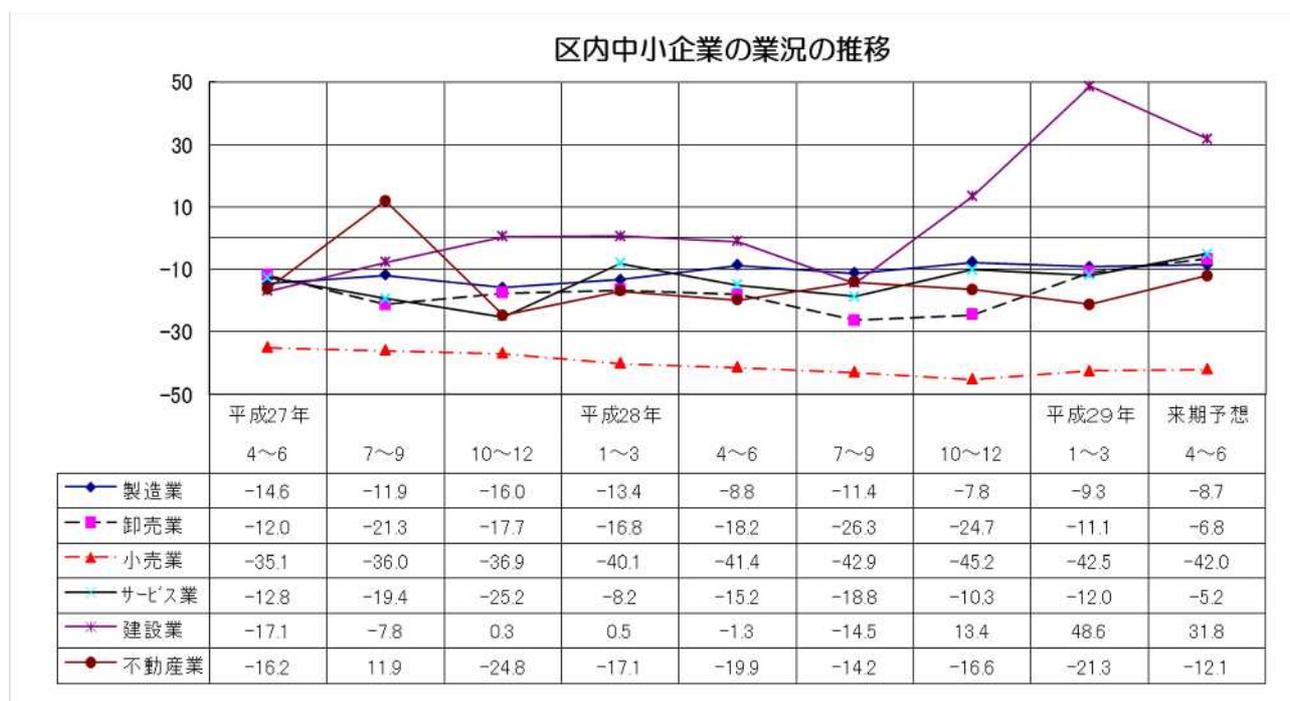
「景況れぼうとすみだ」は、一般社団法人東京都信用金庫協会が区内企業を対象に行った調査資料をもとに、墨田区が編集したものです。

発行月 = 平成 2 9 年 7 月

発行者 = 墨田区産業観光部産業振興課 ☎5608 - 6186 (直通)

平成 2 9 年 1 月 ~ 3 月期 【第 1 1 6 号】

1 区内中小企業の業況



平成29年1月～3月期の区内中小企業の業況は、建設業は増加傾向を強め順調に推移した。その他の業種における業況は、依然として減少傾向にあるが、卸売業は悪化幅が大幅に縮小し、小売業はわずかに厳しさが和らいだ。製造業及びサービス業は前期とほぼ同様の悪化幅で減少傾向が続く、不動産業においては、悪化幅がやや拡大した。

業種別に見ると、製造業は、前期並の悪化幅で推移した。来期の業況においては、今期並の水準で推移することが予想される。

卸売業は、前期と同様に減少傾向にあるが、悪化幅が大幅に縮小した。来期においても、悪化幅は幾分縮小することが予想される。

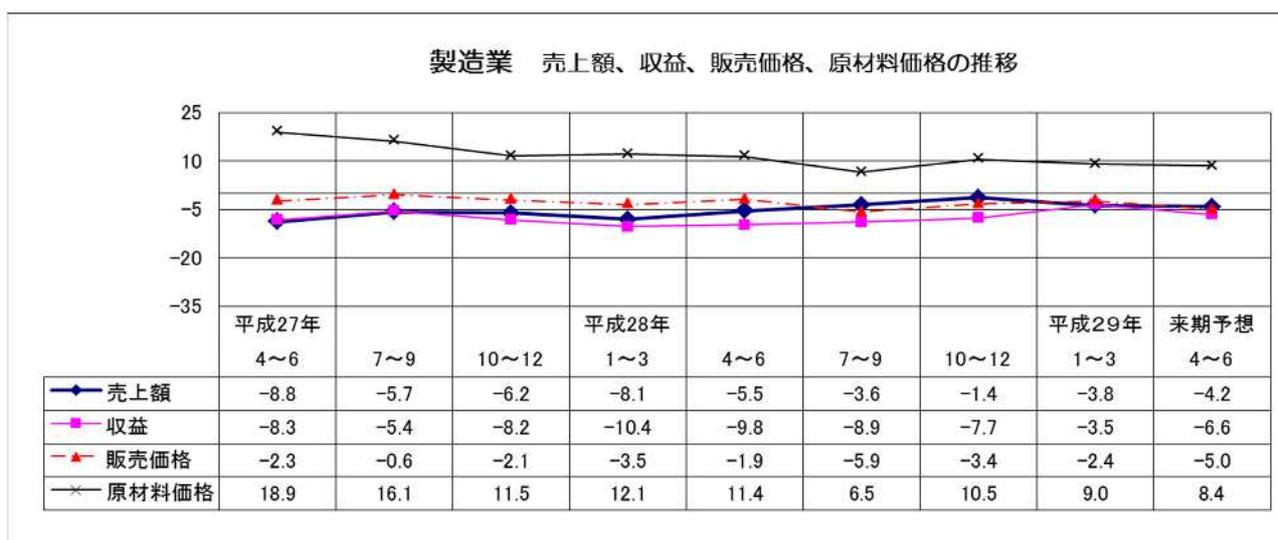
小売業においては、依然として低調基調で推移しており、来期の業況においても、今期と同様の厳しさが続くことが予想される。

サービス業は、前期並の悪化幅で推移した。来期においては、水面下ながら大きく改善することが予想される。

建設業は、増加傾向を強め、好調感が強まったが、来期においては、増勢が後退することが予想される。

不動産業は、前期に引き続き減少傾向であり、今期は悪化幅がやや拡大した。来期においては、悪化幅が大きく縮小することが予想される。

2 区内製造業の業況

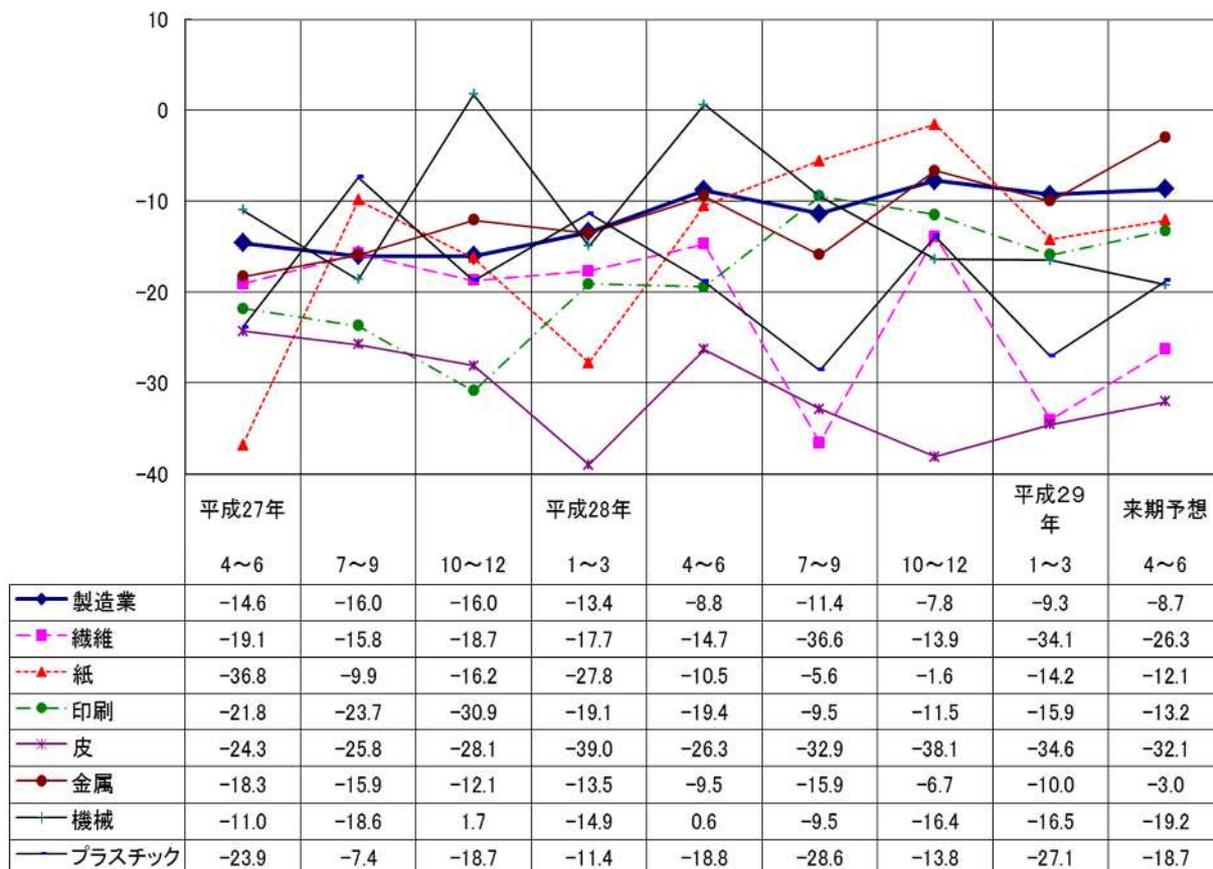


区内製造業の今期業況は、前期並の悪化幅で推移した。来期の業況においては、今期並の水準で推移することが予想される。傾向としては、都内製造業とほぼ同様の景況感で推移している。

今期の原材料価格は、上昇幅がわずかに縮小した。販売価格は、ほぼ横這いで推移した。売上額は、減少幅がわずかに拡大し、収益は、減益幅がわずかに縮小した。

全体的な傾向としては、来期の原材料価格は、今期並の上昇が続くことが予想される。販売価格は、わずかに下降幅が拡大し、収益もわずかに減少幅が拡大することが予想される。売上額は、今期同様の減少幅で推移することが予想される。

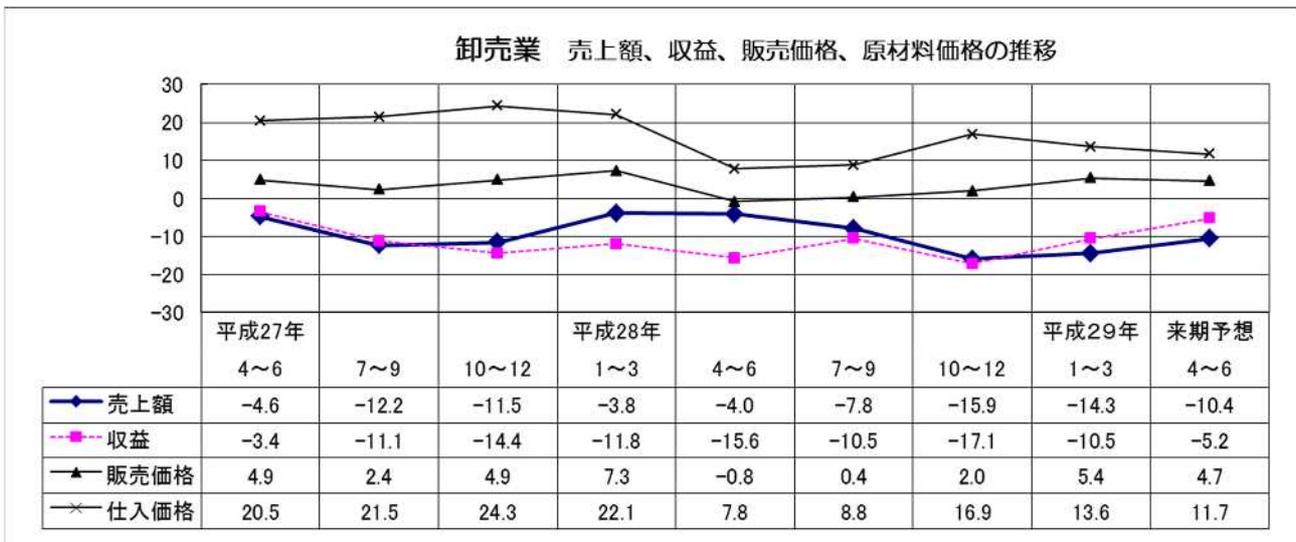
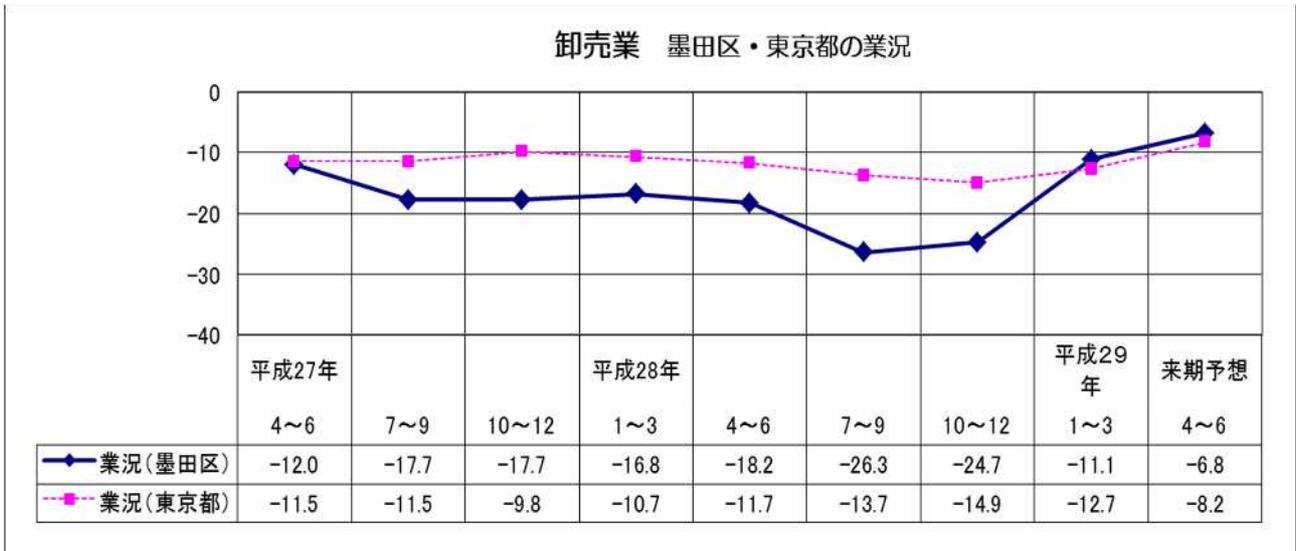
製造業 業種別業況の推移



区内製造業の業況を業種別に見ると、皮(なめし皮・同製品・毛皮)はわずかに厳しさが和らいだ。印刷(出版、印刷、製版、製本業)及び金属(金属プレス、メッキ・彫刻、熱処理業)において、悪化幅はやや拡大した。紙(パルプ・紙、紙加工品)は、良化の兆しが見え始めていたものの、今期は再び悪化傾向を強めて推移している。機械(一般機械器具、金型)は、前期と同様の水準で推移した。繊維(繊維工業、衣服・その他繊維製品)においては、前期において悪化幅が大幅に改善したが、今期は非常に大きく悪化傾向が強まった。プラスチック(プラスチック製品)においても、前期において悪化幅が大幅に縮小したが、今期は悪化幅が大幅に拡大した。

来期において、繊維(繊維工業、衣服・その他繊維製品)、金属(金属プレス、メッキ・彫刻、熱処理業)、プラスチック(プラスチック製品)は、悪化幅が大きく縮小し、紙(パルプ・紙、紙加工品)、印刷(出版、印刷、製版、製本業)、皮(なめし皮・同製品・毛皮)は、わずかに厳しさが和らぐことが予想される。機械(一般機械器具、金型)においては、今期よりも悪化幅がやや拡大することが予想される。

3 区内卸売業の業況

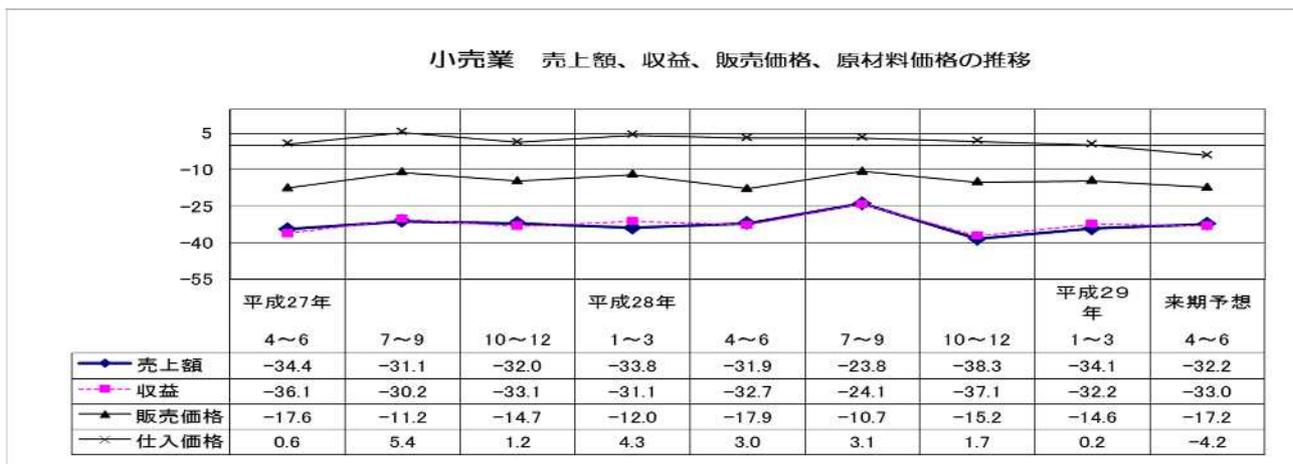
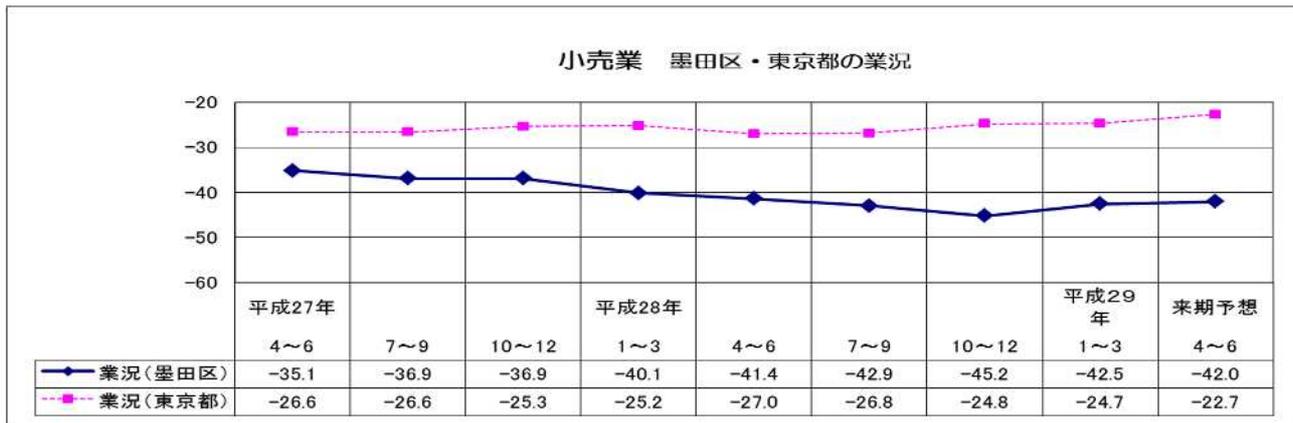


区内卸売業の今期業況は、前期と同様に減少傾向にあるが、悪化幅が大幅に縮小した。来期においても、悪化幅は幾分縮小することが予想される。傾向としては、都内卸売業に比べ低い水準にあったが、今期はわずかに好転し、来期においては、都内卸売業と同様の業況感で推移することが予想される。

今期の仕入価格は、上昇幅がわずかに縮小した。販売価格は、上昇幅がやや拡大し、収益は、減少幅がやや縮小した。売上額は、前期同様の水準で推移した。

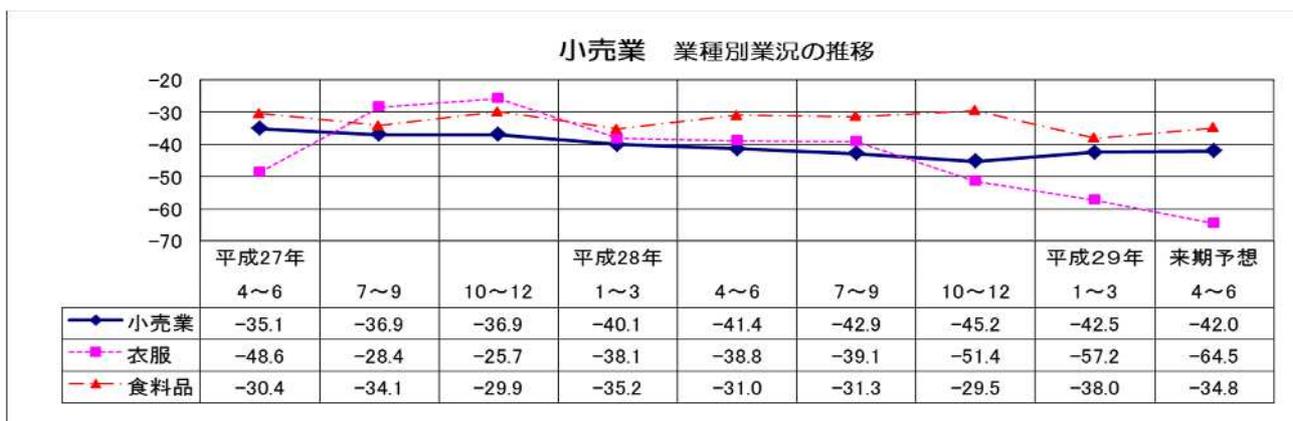
全体的な傾向としては、来期の売上額及び収益は、わずかに減少幅が縮小し、仕入価格及び販売価格は前期並の上昇が続くことが予想される。

4 区内小売業の業況



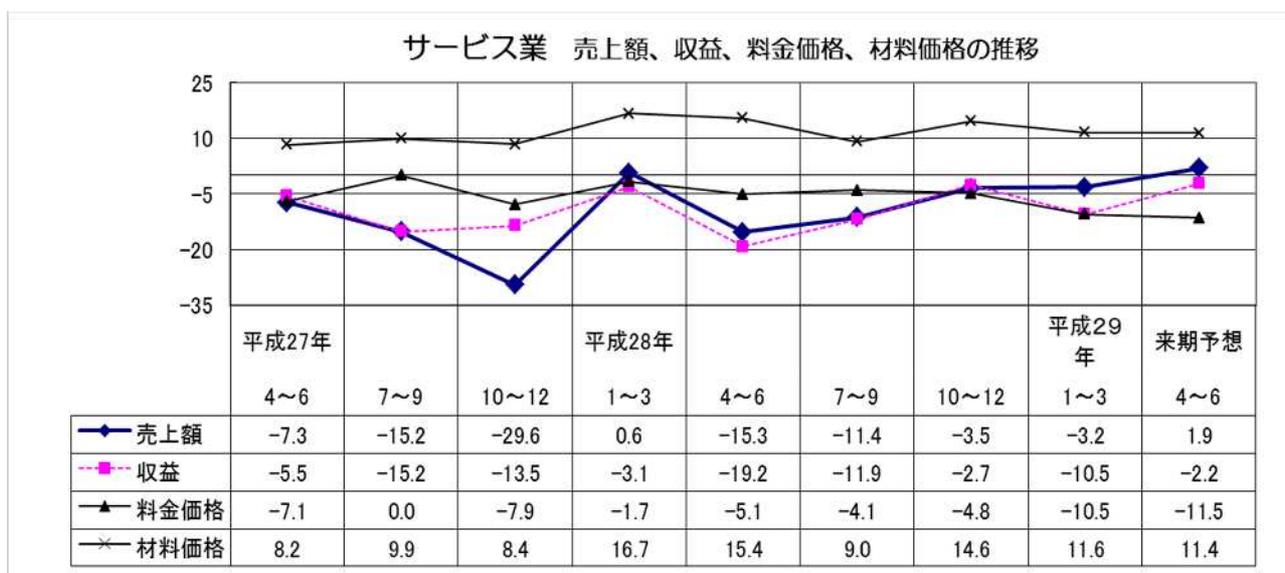
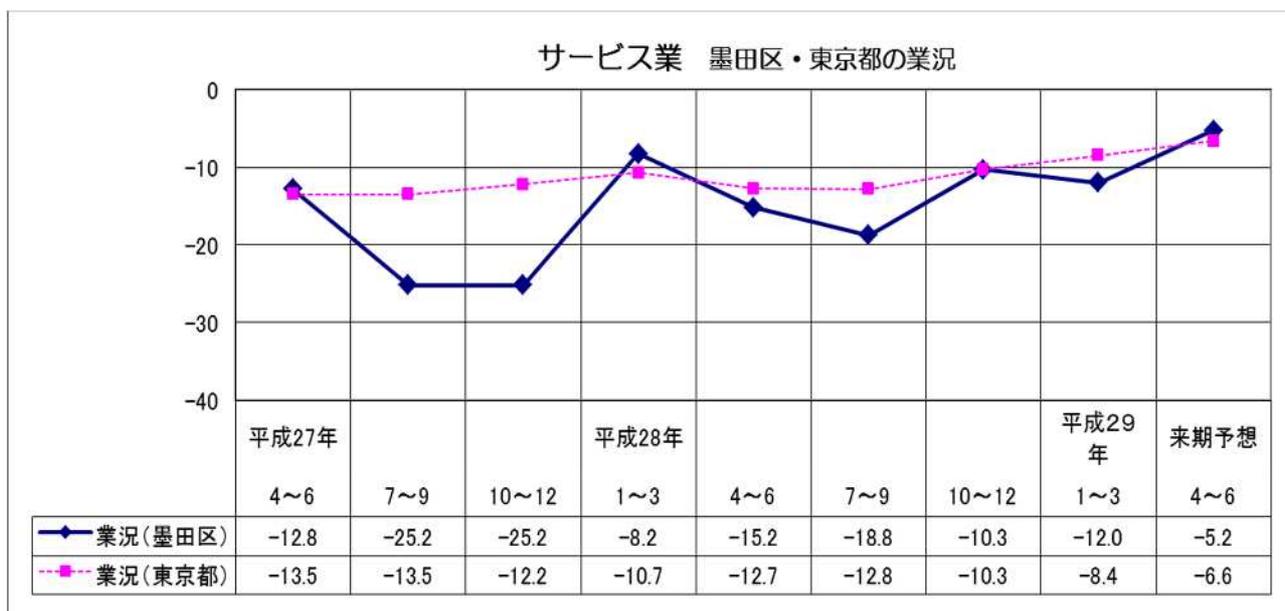
区内小売業の今期業況は、依然として低調基調で推移しており、来期の業況においても、今期と同様の厳しさが続くことが予想される。傾向としては、都内小売業に比べ、低い水準にある。

今期の仕入価格は、わずかに上昇幅が弱まり落ち着きを見せ、来期は下降に転じ良好感が出ることを予想される。販売価格は、前期並の下降が続くことが予想される。売上額及び収益は、減少・減益幅がやや縮小した。来期においては、前期並の減少が続くことが予想される。



区内小売業の業況を業種別に見ると、衣服（呉服、身の回りの品）は、悪化幅が大幅に拡大し、来期においても減少傾向を強めて推移し、不振の度を増す厳しい状況が続くことが予想される。食料品（飲食料品）も、今期は悪化幅が大幅に拡大したが、来期においては、悪化幅がやや縮小することが予想される。

5 区内サービス業の業況

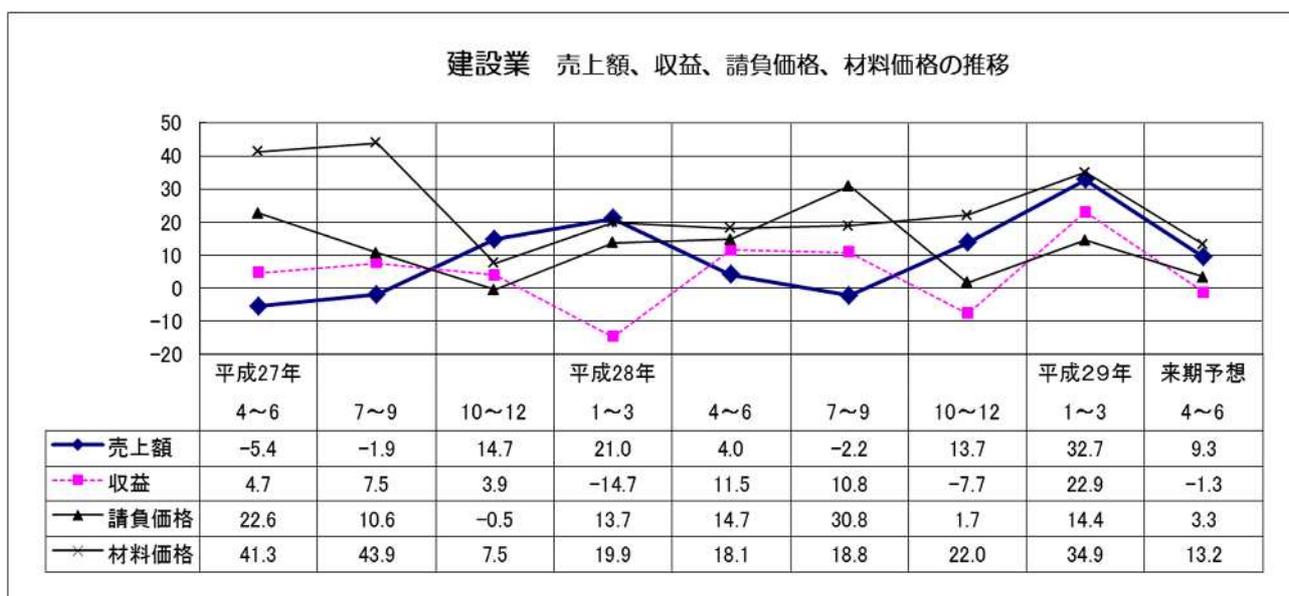
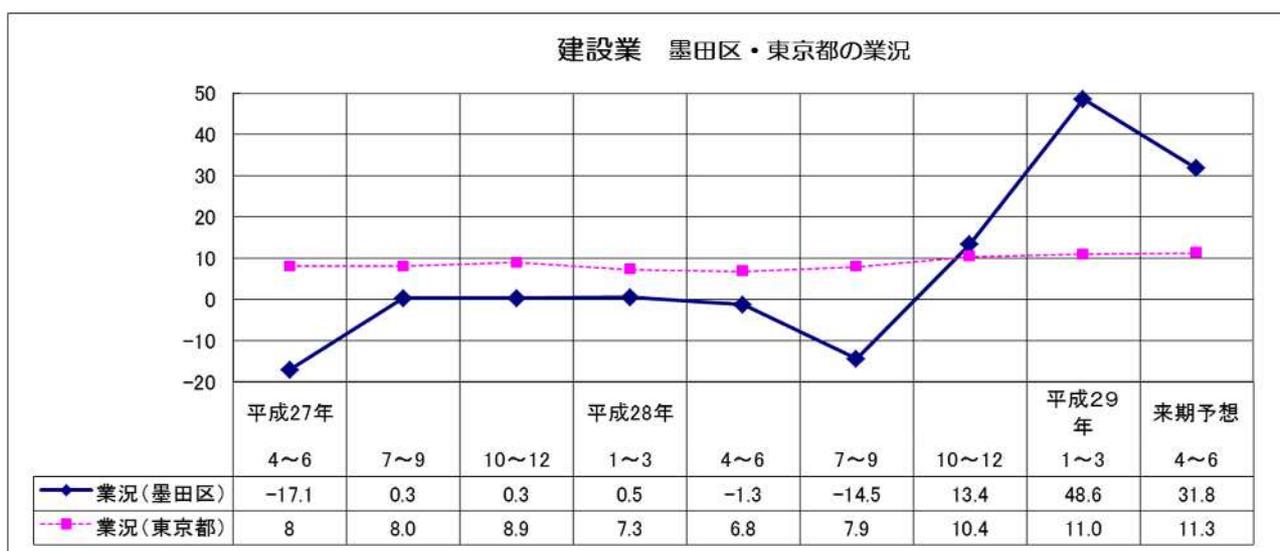


区内サービス業の今期業況は、前期並の悪化幅で推移した。来期においては、水面下ながら大きく改善することが予想される。傾向としては、今期においては都内サービス業に比べ低い水準にあるが、来期においては、都内サービス業に比べ高い水準で推移することが予想される。

今期の売上額は、前期同様の水準で推移した。材料価格はわずかに上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格はさらに下降を強めた。収益は、大きく減少幅が拡大した。

全体的な傾向として、来期の売上額は減少傾向から増加に転じることが予想される。収益は大幅に持ち直すことが予想される。材料価格は今期並の上昇が続く一方、料金価格は今期並の下降が続くことが予想される。

6 区内建設業の業況

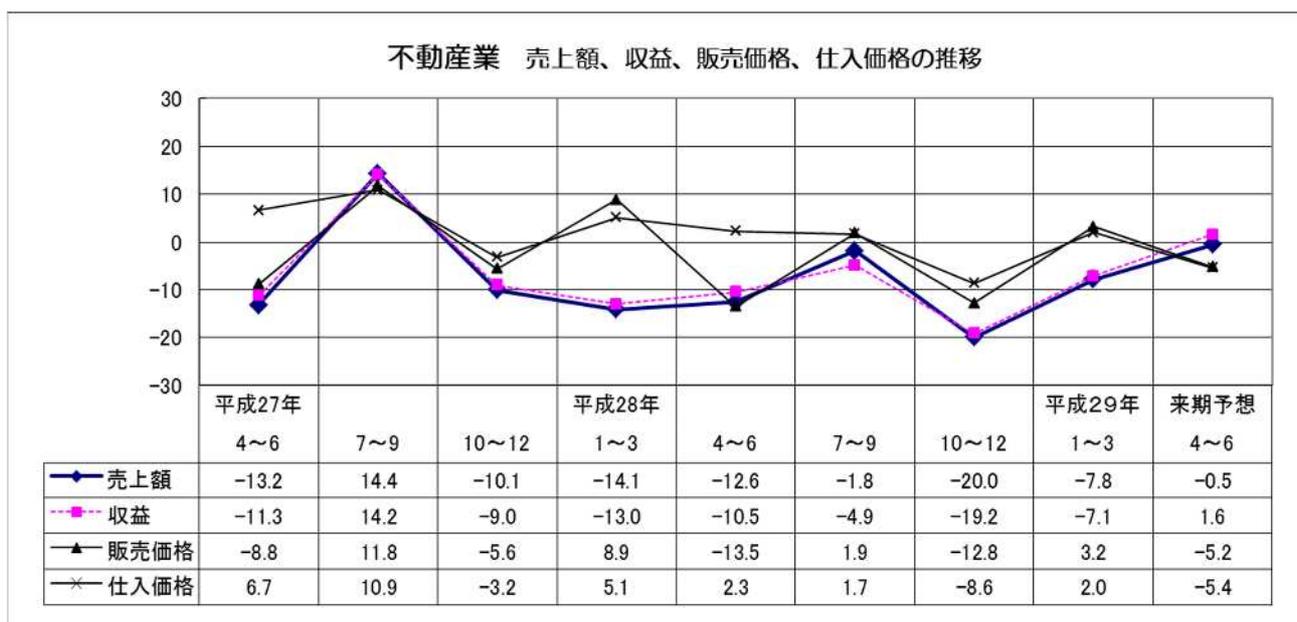
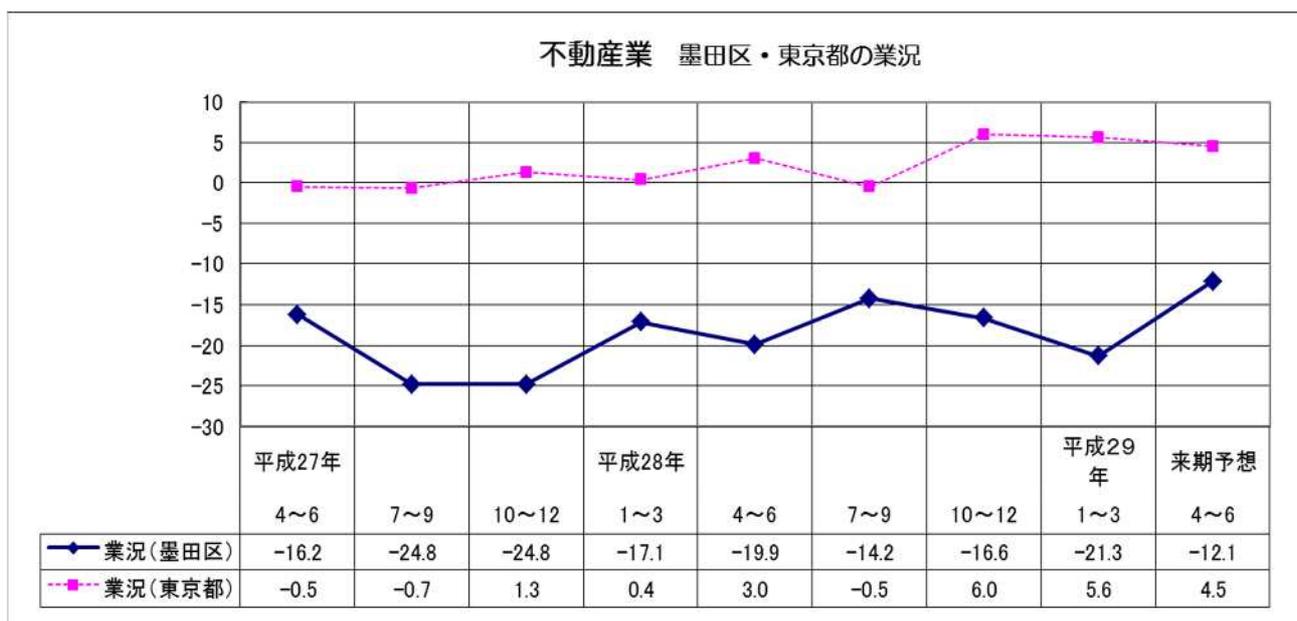


区内建設業の今期業況は、増加傾向を強め、好調感が強まったが、来期においては、増勢が後退することが予想される。傾向としては、都内建設業に比べ、高い水準にある。

今期の材料価格及び請負価格は、大きく上昇傾向を強め、売上額及び収益も大きく増加傾向を強めた。

全体の傾向として、来期の材料価格及び請負価格は、大きく上昇が弱まり、売上額及び収益も大きく増加傾向が一服・後退することが予想される。

7 区内不動産の業況



区内不動産の今期業況は、前期に引き続き減少傾向であり、今期は悪化幅がやや拡大した。来期においては、悪化幅が大きく縮小することが予想される。傾向としては、都内不動産に比べ、依然として低い水準にある。

仕入価格及び販売価格は、前期において下降に転じたが、再び上昇へと転じた。売上額及び収益は、減少・減益幅が大幅に縮小した。

全体の傾向として、来期の仕入価格は下降に転じ良好感が出るが、販売価格も下降へ転じて厳しさを強めることが予想される。売上額及び収益は、減少・減益幅が大きく縮小することが予想される。

8 特別調査(人手不足下における中小企業の人材活用策について)

平成29年1月～3月期 調査

1 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	回答数	10%未満		10%以上 30%未満		30%以上 50%未満		50%以上 70%未満		70%以上		営業・販売・接客		総務・経理・庶務		企画・管理・ 研究開発		製造・生産・ 現場作業		その他		
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
総数	391	202	51.7	85	21.7	59	15.1	29	7.4	15	3.8	99	25.3	150	38.4	10	2.6	72	18.4	54	13.8	
業 種	製造業	205	107	52.2	51	24.9	32	15.6	11	5.4	3	1.5	19	9.3	87	42.4	4	2.0	63	30.7	28	13.7
	卸売業	63	29	46.0	17	27.0	14	22.2	2	3.2	1	1.6	15	23.8	35	55.6	2	3.2	4	6.3	7	11.1
	小売業	66	36	54.5	12	18.2	6	9.1	7	10.6	5	7.6	45	68.2	8	12.1	2	3.0	1	1.5	10	15.2
	サービス業	27	13	48.1	2	7.4	4	14.8	3	11.1	5	18.5	12	44.4	6	22.2	1	3.7	4	14.8	4	14.8
	建設業	11	6	54.5	2	18.2	1	9.1	2	18.2	0	-	0	-	8	72.7	0	-	0	-	2	18.2
	不動産業	19	11	57.9	1	5.3	2	10.5	4	21.1	1	5.3	8	42.1	6	31.6	1	5.3	0	-	3	15.8

2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	回答数	10%未満		10%以上 30%未満		30%以上 50%未満		50%以上 70%未満		70%以上		営業・販売・接客		総務・経理・庶務		企画・管理・ 研究開発		製造・生産・ 現場作業		その他		
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
総数	391	192	49.1	80	20.5	58	14.8	30	7.7	27	6.9	109	27.9	71	18.2	12	3.1	143	36.6	45	11.5	
業 種	製造業	205	90	43.9	47	22.9	37	18.0	17	8.3	12	5.9	18	8.8	38	18.5	6	2.9	115	56.1	24	11.7
	卸売業	63	34	54.0	14	22.2	8	12.7	3	4.8	3	4.8	26	41.3	13	20.6	2	3.2	12	19.0	8	12.7
	小売業	66	36	54.5	12	18.2	7	10.6	3	4.5	8	12.1	43	65.2	10	15.2	0	-	6	9.1	6	9.1
	サービス業	26	14	53.8	4	15.4	3	11.5	3	11.5	2	7.7	11	42.3	3	11.5	2	7.7	6	23.1	3	11.5
	建設業	12	6	50.0	1	8.3	2	16.7	1	8.3	1	8.3	2	16.7	2	16.7	1	8.3	3	25.0	2	16.7
	不動産業	19	12	63.2	2	10.5	1	5.3	3	15.8	1	5.3	9	47.4	5	26.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5

3 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	回答数	10%未満		10%以上 30%未満		30%以上 50%未満		50%以上 70%未満		70%以上		営業・販売・接客		総務・経理・庶務		企画・管理・ 研究開発		製造・生産・ 現場作業		その他		
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
総数	383	340	88.8	25	6.5	7	1.8	2	0.5	3	0.8	51	13.3	17	4.4	17	4.4	107	27.9	155	40.5	
業 種	製造業	201	172	85.6	15	7.5	6	3.0	2	1.0	2	1.0	10	5.0	9	4.5	4	2.0	84	41.8	80	39.8
	卸売業	62	54	87.1	6	9.7	1	1.6	0	-	0	-	10	16.1	4	6.5	1	1.6	9	14.5	30	48.4
	小売業	66	63	95.5	3	4.5	0	-	0	-	0	-	22	33.3	2	3.0	5	7.6	5	7.6	29	43.9
	サービス業	26	25	96.2	0	-	0	-	0	-	1	3.8	6	23.1	1	3.8	4	15.4	5	19.2	7	26.9
	建設業	10	9	90.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	20.0	4	40.0
	不動産業	18	17	94.4	1	5.6	0	-	0	-	0	-	3	16.7	1	5.6	3	16.7	2	11.1	5	27.8

4 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	増やす方針		どちらともいえない		減らす方針		増やす方針		どちらともいえない		減らす方針		増やす方針		どちらともいえない		減らす方針		
総数	389	67	17.2	312	80.2	9	2.3	37	9.5	299	76.9	13	3.3	35	9.0	291	74.8	17	4.4	
業種	製造業	205	30	14.6	169	82.4	6	2.9	18	8.8	159	77.6	7	3.4	17	8.3	159	77.6	9	4.4
	卸売業	61	15	24.6	46	75.4	0	-	8	13.1	46	75.4	2	3.3	7	11.5	43	70.5	2	3.3
	小売業	66	12	18.2	52	78.8	2	3.0	7	10.6	47	71.2	1	1.5	7	10.6	45	68.2	3	4.5
	サービス業	26	8	30.8	18	69.2	0	-	2	7.7	22	84.6	1	3.8	2	7.7	21	80.8	2	7.7
	建設業	12	1	8.3	10	83.3	0	-	2	16.7	10	83.3	0	-	2	16.7	7	58.3	0	-
	不動産業	19	1	5.3	17	89.5	1	5.3	0	-	15	78.9	2	10.5	0	-	16	84.2	1	5.3

5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	回答数	同一労働同一賃金 など非正規雇用の 処遇改善		賃金引き上げと労 働生産性の向上		長時間労働の是正		柔軟な転職支援、 格差是正のための 人材育成		テレワーク、副業・ 兼業など柔軟な働 き方		女性・若者が活躍 しやすい環境整備		高齢者の就業促進		病気の治療、子育 て・介護と仕事の 両立		外国人材の受入れ		特にない		
総数	390	63	16.2	109	27.9	89	22.8	16	4.1	4	1.0	71	18.2	41	10.5	23	5.9	11	2.8	147	37.7	
業種	製造業	205	37	18.0	66	32.2	57	27.8	9	4.4	1	0.5	30	14.6	17	8.3	12	5.9	6	2.9	63	30.7
	卸売業	63	11	17.5	22	34.9	10	15.9	2	3.2	1	1.6	17	27.0	10	15.9	5	7.9	2	3.2	22	34.9
	小売業	66	8	12.1	12	18.2	9	13.6	2	3.0	0	-	6	9.1	7	10.6	2	3.0	0	-	38	57.6
	サービス業	26	5	19.2	6	23.1	7	26.9	2	7.7	0	-	12	46.2	2	7.7	1	3.8	1	3.8	8	30.8
	建設業	12	0	-	3	25.0	4	33.3	1	8.3	0	-	2	16.7	4	33.3	1	8.3	2	16.7	5	41.7
	不動産業	18	2	11.1	0	-	2	11.1	0	-	2	11.1	4	22.2	1	5.6	2	11.1	0	-	11	61.1